

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社サイバーリンクス

【英訳名】 CYBERLINKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 恒夫

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐藤 正光

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐藤 正光

【縦覧に供する場所】 株式会社サイバーリンクス東日本支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号芝浦スクエアビル13階)
株式会社サイバーリンクス西日本支店
(大阪市淀川区宮原四丁目3番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 累計期間	第54期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	6,963,160	6,976,246	9,615,314
経常利益 (千円)	419,610	383,692	609,610
四半期(当期)純利益 (千円)	258,461	243,335	251,549
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	787,906	787,906	787,906
発行済株式総数 (株)	4,842,755	4,842,755	4,842,755
純資産額 (千円)	3,640,537	3,814,360	3,636,814
総資産額 (千円)	5,505,975	5,654,709	5,786,943
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.39	50.24	51.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.08	49.84	51.65
1株当たり配当額 (円)	-	-	16.00
自己資本比率 (%)	65.4	66.6	62.2

回次	第54期 第3四半期会計期間	第55期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.79	22.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第3四半期累計期間及び第54期の持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有しているすべての関連会社が、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。また、第55期第3四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、設備投資の増加、生産の緩やかな増加、企業収益・雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。今後の経済動向につきましても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動、また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に留意する必要があります。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、ライフスタイルの変化や、他業態との競争激化等を背景に、来店客数、客単価ともに伸び悩んでおります。また、一方では、人手不足や最低賃金の引き上げによる人件費の高騰といった課題に直面しております。このように構造的に厳しさを増す経営環境を打開するためには、生産性向上の取組が急務となっております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、災害・事故発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されております。また、複数の自治体において、業務におけるAI（人工知能）の利用にかかる実証実験が行われるなど、新技術活用に向けた機運がますます高まっております。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、低価格サービスを提供するMVNO事業者の台頭に加え、通信キャリアへの新規参入により、今後、さらなる競争激化が予想されます。また、総務省による「消費者保護ルール実施状況」に関する調査の実施・公表等、携帯電話販売における業務の適正化が、より厳格に求められております。

そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高6,976,246千円（前年同期比0.2%増）、営業利益373,981千円（前年同期比4.6%減）、経常利益383,692千円（前年同期比8.6%減）、四半期純利益243,335千円（前年同期比5.9%減）となりました。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

ITクラウド事業

流通業向けクラウドサービス分野におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」を始めとするクラウドサービスの提供拡大により、定常収入が増加しました。他方、海外における専門店向け販売管理システム導入に伴う機器売上や、インターネットEDIサービス等の大型案件を計上した前年同期に比べて、カスタマイズ等のスポット案件に係る売上が減少したことから、同分野の売上高は前年同期を下回りました。また、前事業年度にリリースした@rms基幹次期バージョンに係るソフトウェア償却費の増加や、AI等にかかる研究開発投資の増加もあり、同分野の利益は前年同期を下回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野におきましても、定常収入が増加しましたが、「自治体情報システム強靱性向上モデル」関連案件があった前年同期に比べて機器売上等が減少したことにより、売上高は、前年同期を下回

りました。他方、前年同期に比べて相対的に利益率が向上したこと等により、利益については、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,041,704千円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（経常利益）は238,059千円（前年同期比11.2%増）となりました。

モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、フィーチャーフォンの販売台数は減少傾向が続いているものの、販売業務の適正化が求められる中、顧客対応等におけるサービス品質で競合店との差別化を図った結果、スマートフォンの販売台数が前年同期に比べて増加し、携帯電話端末全体の販売台数は前年同期を上回りました。他方、ドコモ光（NTTドコモが提供するブロードバンドサービス）獲得等の重点目標達成によるキャリアからのインセンティブ収入は前年同期を下回りました。これらにより、売上高は、前年同期を上回りましたが、利益は、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,934,542千円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益（経常利益）は303,648千円（前年同期比19.3%減）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

MVNO事業者：携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

（2）財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は5,654,709千円となり、前事業年度末に比べ132,234千円減少しました。

流動資産は、199,682千円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が313,090千円、現金及び預金が170,086千円、商品が104,343千円減少したことと、仕掛品が312,396千円、その他に含まれる繰延税金資産が34,886千円増加したことによるものです。

固定資産は、67,448千円の増加となりました。これは主に無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が247,739千円増加したことと、償却等によりソフトウェアが106,227千円、無形固定資産のその他に含まれるのれんが42,745千円減少したことによるものです。

負債は、309,780千円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金300,000千円、未払法人税等が75,737千円減少したことと、賞与引当金が113,484千円増加したことによるものです。

純資産は、177,546千円の増加となりました。これは主に四半期純利益等により利益剰余金が165,852千円増加したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は55,515千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,842,755	4,842,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	4,842,755	4,842,755		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		4,842,755		787,906		862,925

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,839,800	48,398	
単元未満株式	普通株式 2,955		
発行済株式総数	4,842,755		
総株主の議決権		48,398	

(注)「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サイバーリンクス	和歌山県和歌山市紀三井 寺849番地の3				
計					

(注) 当社所有の自己株式80株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,161	221,075
受取手形及び売掛金	1,471,430	1,158,339
商品	253,517	149,174
仕掛品	202,322	514,718
原材料及び貯蔵品	8,095	20,688
その他	174,803	238,485
貸倒引当金	147	980
流動資産合計	2,501,183	2,301,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,298,416	1,312,816
減価償却累計額	672,735	707,465
建物(純額)	625,681	605,351
土地	1,103,434	1,103,434
その他	1,351,100	1,427,064
減価償却累計額	995,446	1,090,002
その他(純額)	355,653	337,061
有形固定資産合計	2,084,769	2,045,846
無形固定資産		
ソフトウェア	609,025	502,797
その他	272,778	477,707
無形固定資産合計	881,803	980,505
投資その他の資産	1 319,187	1 326,856
固定資産合計	3,285,760	3,353,208
資産合計	5,786,943	5,654,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,410	392,820
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	164,829	89,091
賞与引当金	37,426	150,910
受注損失引当金	2,882	9,496
その他	645,037	644,188
流動負債合計	1,702,589	1,436,512
固定負債		
長期借入金	252,493	214,990
資産除去債務	33,038	33,986
その他	162,008	154,860
固定負債合計	447,540	403,836
負債合計	2,150,129	1,840,349

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,906	787,906
資本剰余金	865,493	865,493
利益剰余金	1,946,472	2,112,324
自己株式	37	37
株主資本合計	3,599,835	3,765,687
新株予約権	36,978	48,672
純資産合計	3,636,814	3,814,360
負債純資産合計	5,786,943	5,654,709

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	1 4,106,319	1 4,041,704
モバイルネットワーク事業売上高	2,856,841	2,934,542
売上高合計	6,963,160	6,976,246
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	3,006,917	2,992,121
モバイルネットワーク事業売上原価	1,891,546	2,001,876
売上原価合計	4,898,464	4,993,997
売上総利益	2,064,695	1,982,249
販売費及び一般管理費	1,672,651	1,608,267
営業利益	392,044	373,981
営業外収益		
受取利息	22	3
受取配当金	255	250
不動産賃貸料	7,044	12,118
店舗改装等支援金収入	7,983	3,000
補助金収入	17,822	1,633
その他	4,802	3,345
営業外収益合計	37,932	20,351
営業外費用		
支払利息	5,003	4,900
不動産賃貸原価	4,357	5,739
その他	1,004	-
営業外費用合計	10,365	10,640
経常利益	419,610	383,692
特別利益		
その他	40	44
特別利益合計	40	44
特別損失		
その他	2,309	74
特別損失合計	2,309	74
税引前四半期純利益	417,340	383,661
法人税、住民税及び事業税	190,553	189,401
法人税等調整額	31,674	49,075
法人税等合計	158,879	140,326
四半期純利益	258,461	243,335

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
(会計方針の変更) 「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。 ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	872千円	2,399千円

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社ITクラウド事業においては、大型の通信システムの施工やシステム導入・開発等の案件について、進捗や検収時期の集中によって収益が偏重することがあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	295,943千円	342,701千円
のれんの償却額	54,035 "	42,745 "

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,891	13.20	2016年12月31日	2017年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	77,482	16.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

関連会社がないため、記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,106,319	2,856,841	6,963,160	-	6,963,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,106,319	2,856,841	6,963,160	-	6,963,160
セグメント利益	214,117	376,340	590,458	170,848	419,610

(注) 1. セグメント利益の調整額 170,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,041,704	2,934,542	6,976,246	-	6,976,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,041,704	2,934,542	6,976,246	-	6,976,246
セグメント利益	238,059	303,648	541,707	158,015	383,692

(注) 1. セグメント利益の調整額 158,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円39銭	50円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	258,461	243,335
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	258,461	243,335
普通株式の期中平均株式数(株)	4,840,255	4,842,675
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円08銭	49円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,110	39,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社サイバーリンクス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 美馬和実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤川賢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 桂 雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーリンクスの2018年1月1日から2018年12月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーリンクスの2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。